

令和5年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

単位：円

No.	事業名	事業概要	事業担当課	事業費	活用する交付金	
					新型コロナウイルス感染症対応地方性臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得世帯給付金】 (事業終了)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の経済負担を軽減するため、令和5年度の 住民税均等割が非課税である世帯 に対して、1世帯 3万円 を給付する事業です。	福祉支援課	89,840,000	○	
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(住民税均等割非課税世帯)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の経済負担を軽減するため、令和5年度の 住民税均等割が非課税である世帯 に対して、1世帯 7万円 を給付する事業です。	福祉支援課	236,019,000		○
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯) (事業終了)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の経済負担を軽減するため、令和5年度の 住民税均等割のみ課税(所得割のみ非課税)である世帯 に対して、1世帯 3万円 を給付する事業です。	福祉支援課	102,650,000		○
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の経済負担を軽減するため、令和5年度の 住民税均等割のみ課税(所得割のみ非課税)である世帯 に対して、1世帯 7万円 を給付する事業です。				
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(推奨メニュー分) (事業終了)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の経済負担を軽減するため、令和5年度の住民税均等割が非課税又は住民税均等割のみ課税(所得割のみ非課税)である世帯のうち 上記No.1からNo.3の給付対象者を除いた、課税者から扶養を受けている者のみの世帯 に対して、1世帯 3万円 を給付する事業です。	福祉支援課	9,430,000	○	
5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(低所得及び被扶養者世帯)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の経済負担を軽減するため、令和5年度の住民税均等割が非課税又は住民税均等割のみ課税(所得割のみ非課税)である世帯のうち 上記No.1からNo.3事業の給付対象者を除いた、課税者から扶養を受けている者のみの世帯 に対して、1世帯 7万円 を給付する事業です。	福祉支援課	21,164,000		○
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(子ども加算)	上記No.1からNo.5事業の給付対象世帯のうち 18歳以下の児童がいる世帯 に対し、対象児童1人あたり 5万円 を給付する事業です。	子ども課	15,300,000		○
7	学校給食費支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済負担を軽減するため、令和5年10月から令和6年3月まで学校給食費を無償化する事業です。	学校教育課	65,427,000	○	
8	高圧電力利用事業者電気料金支援事業 (事業終了)	コロナ禍により落ち込んだ経済活動が回復しない中、原油価格や資材価格の上昇に加え、電気料の高騰も重なり厳しい状況下におかれている企業の経費負担を軽減するため、市内に本社、主たる事業所または工場等を有する事業者のうち、高圧または特別高圧の電力契約により電力供給を受けている事業者に対し、電気料金を補助する事業です。	商工課	21,226,000	○	
9	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金事業	コロナ禍におけるエネルギー資源の価格高騰により、経営継続に支障が生じている指定管理者 ^{注1} の経済的負担を軽減するとともに、市民に安定的なサービスの提供を図るため、指定管理施設の電気、ガス、重油及び灯油の料金の価格高騰分を支援する事業です。 注1【指定管理者制度】公の施設の管理運営を行う民間事業者等を「指定管理者」として指定することにより、民間のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とした制度。	地域創生課 生活環境課 福祉支援課 介護福祉課 健康増進課 農政課 都市整備課 観光課 生涯学習課 子ども課	57,798,000	○	
10	病院・福祉事業所等に対するエネルギー価格高騰対策支援金事業 (事業終了)	コロナ禍におけるエネルギー資源の価格高騰により、経営継続に支障が生じた医療・福祉・保育施設等各事業所の経済的負担を軽減するとともに、各事業所における安定的なサービスの提供を確保するため、事業所等において業務上使用した電気、ガス、重油及び灯油の料金を支援する事業です。	介護福祉課 福祉支援課 健康増進課 子ども課	47,519,000	○	○
11	省エネルギー家電等入替促進事業補助金	エネルギー価格の高騰による光熱費増加の影響を受けている家庭の負担軽減を図るため、光熱費の軽減につながる省エネ性能の高い家電等の購入及び設置に要した経費の一部を補助する事業です。	生活環境課	10,000,000		○

No.	事業名	事業概要	事業担当課	事業費	活用する交付金	
					新型コロナウイルス感染症対応地方性臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
12	再生可能エネルギー普及促進事業補助金 (事業終了)	原油価格や電気、ガス料金等の価格高騰の影響を受けている家庭及び事業所の負担軽減を図るため、再生可能エネルギー等を利用した機器等の設置経費の一部を補助する事業です。	生活環境課	6,807,000		○
13	令和5年度魚沼市灯油購入費助成金	コロナ禍における灯油価格の高騰の影響を受けた非課税世帯等に対して家計負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図るため、灯油購入費助成金を支給する事業です。	福祉支援課	19,141,000		○
14	魚沼市臨時子育て応援給付金事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳以下の児童等1人あたり2万円の給付を行う事業です。	企画政策課	88,400,000		○
合 計				790,721,000		